

# 情報漏洩防止型セキュリティソリューションのユーザー導入実態調査

## ご挨拶

平素は、アンケート郵送調査、FAX送信調査、電話取材などにご協力賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年より調査しておりました「情報漏洩防止型セキュリティソリューションのユーザー導入実態調査」ですが、お蔭様をもちまして完成致しました。謹んで御礼申し上げます。

お約束のフィードバックデータですが、エンドユーザー様に役立つようなデータを見繕いまして、弊社ホームページ上から公開させて頂いております。ご活用下さい。

今後とも宜しくご指導・ご鞭撻下さい。

2017年4月 吉日

株式会社ミック経済研究所

代表取締役主席研究員 有賀 章

## 調査要領

### 1. 調査目的

当社はセキュリティ分野における製品・サービスの市場動向調査について、当該ベンダーにアプローチする方法で14年の実績があります。当該製品・サービスの導入ユーザーにアプローチする方法としては2008年に、当資料の初版を発刊して以降、今般で2回目となります。

セキュリティ製品・サービス市場は製品の機能がより特化し、多岐になってきています。一方、専門・分化した機能を統合する動きも顕著で、今般の調査

では当然ながらそうした複合機能とも言える製品が各ジャンルに散見され、トップクラスに顔を出しています。こうした需要現場の実態はベンダー調査だけでは捉え切れません。ここにユーザー調査の意味と目的があります。

## 2. 調査品目13ジャンル

1). 暗号系ソリューション	8). 電子メールアーカイブソリューション
2). IT資産管理・クライアント管理ソリューション	9). 電子メール暗号化ソリューション
3). クライアント操作ログ管理ソリューション	10). 電子メール誤送信防止ソリューション
4). 統合ログ管理ソリューション	11). データベース監査系ソリューション
5). サーバアクセスログ監査ソリューション	12). 特権ID管理ソリューション
6). Webフィルタリングソリューション	13). スマートデバイス用リモートアクセスソリューション
7). 電子メールフィルタリングソリューション	(MDM除く)

## 3. 調査法人数

業種 従業員規模	製造	建設・工事	流通	サービス/公益	金融・証券・ 保険	自治体・公共	学校	医療(病院)	合計
1000以上	52	7	16	37	4	7	3	31	157
500～999	102	10	48	74	3	33	10	111	391
300～499	191	26	84	98	8	42	10	93	552
中堅・大手小計	345	43	148	209	15	82	23	235	1,100
200～299	197	24	83	94	11	31	17	52	509
100～199	317	64	177	111	9	9	31	29	747
中小小計	514	88	260	205	20	40	48	81	1,256
合計	859	131	408	414	35	122	71	316	2,356

## 4. 調査期間

■調査期間:2015年3月～2016年1月

■集計分析:2016年10月～2017年3月

## 集計図表

### 1. ITセキュリティ投資額分布

表1. 2015年度ITセキュリティ投資額分布

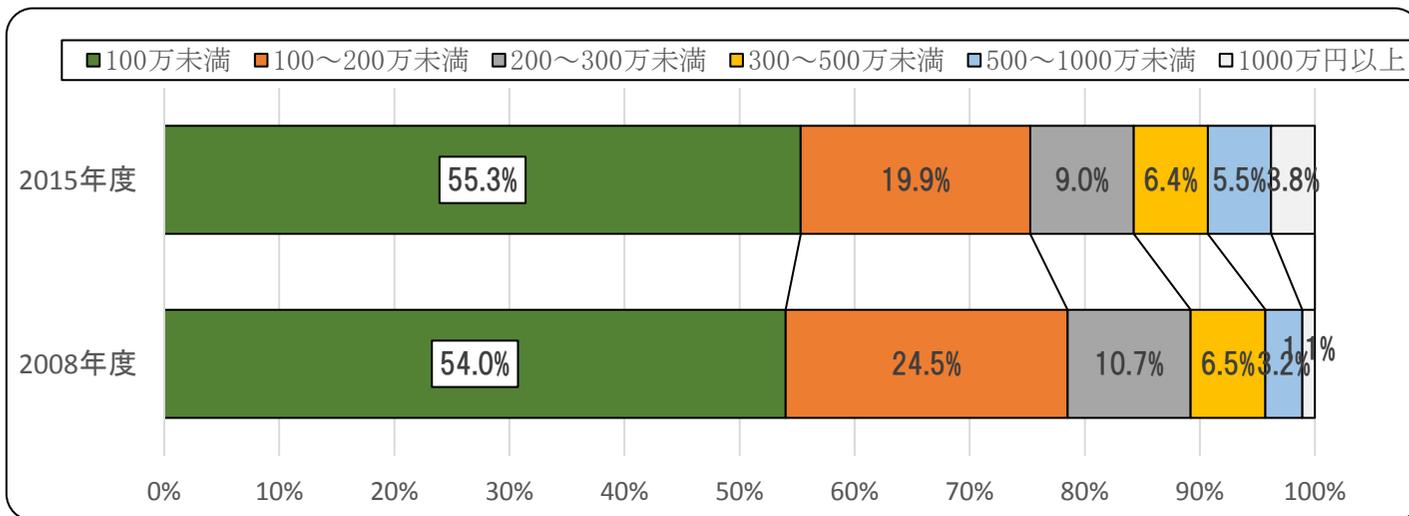
年間ITセキュリティ投資額	今回調査2015年度		前回調査 2008年度	増減ポイント
	法人数	構成比		
1. 50万円未満	546	25.4%	54.0%	1.3P
2. 50～100万未満	641	29.9%		
3. 100～200万未満	428	19.9%	24.5%	△4.6P
4. 200～300万未満	194	9.0%	10.7%	△1.7P
5. 300～500万未満	138	6.4%	6.5%	△0.1P
6. 500～1000万未満	118	5.5%	3.2%	2.3P
7. 1000万円以上	82	3.8%	1.1%	2.7P
合計	2,147	100.0%	100.0%	

注1) ITセキュリティ投資無しが数件あり、50万円未満に含む

注2) 親会社・グループ一括などでITセキュリティ投資不明が209件(9.7%)。

2008年調査では0.3%しかなかった。

図1. 年間ITセキュリティ投資額分布2015年度と2008年度比較



✓年間ITセキュリティ投資額は100万円未満規模(50万円未満+50~100万円未満)が55.3%と最も多い。月額にして8.3万円と、中小法人のコスト限界点である10万円を切ることから、その構成要員は中小法人が大半。加えて、セキュリティ意識の薄い医療分野の中堅法人も含まれている。100~200万円未満規模も単独で19.9%を占めて多い。中堅法人が中心である。200~500万円未満規模は、大手法人も含まれているが、セキュリティ意識の高い中堅・中小法人も多い。500万円以上規模は大手法人の他、中堅法人によって占められている。

✓リーマンショック時の2008年度と比べると、100万円未満規模も1.3Pアップと増えているが、500万円以上規模の方が5Pアップと大きく増えており、二極化というより投資額が大きい方にシフトしてきていると言える。ITセキュリティ投資額はリーマンショック後も長期に渡り、堅調に増えてきたのである。特に、ここ1,2年は個人情報の内部漏洩問題に加えて、サーバーセキュリティに対する危機感から増勢傾向が顕著である。

✓なお、2008年度調査と比べると親会社・グループ一括が著しく増えており、親会社のセキュリティポリシーをグループ全体に広げ、グループ全体のセキュリティレベルを高めていることが伺われる。日本の親・子会社は系列・仲間意識が強く、情報共有が多い。従って子会社で情報漏洩することは親会社、更にグループ企業全体の信用問題になる。また、グループ企業全体が統合サーバとして共有されている以上、子会社が標的型攻撃に曝されれば親会社にも影響する。

## 2. 情報漏洩防止型セキュリティソリューションの普及率

✓情報漏洩防止型セキュリティソリューションは、個人情報保護法が施行された2004年度及び2005年度を契機に普及し始めた製品で、10年以上の歴史があり、図2のように普及率10%以上が、13ジャンル中7個と半分を超える。(普及率9.3%の電子メールアーカイブも含めて)。各ジャンル、全般的に普及率が高くなっており、2008年度調査の平均9.9%と比べると今回調査は同13.5%となり、3.6Pアップしている。2008年度と比較対象可能なジャンルで見ると12.4%となり、それでも2.5Pアップしている。情報漏洩防止対策は企業や公共・団体にとって内部統制、コンプライアンスのために不可欠な経営施策である。

### ■普及率30%以上のWebフィルタリングとIT資産管理・クライアント管理ソリューション

✓Webフィルタリングソリューションは業務効率の向上や不正サイトへのアクセス防止のために、URLデータベースでアクセス制限を施す「URLフィルタリング」が増えている。ただし、同機能はWebフィルタリングソリューションだけでなく、WebコンテンツセキュリティアプライアンスやUTMでも対応でき、導入ソリューション製品のジャンルの幅が広がっている。ニーズがありながら、2008年度の普及率39.6%が、今回調査の同36.0%と3.6P低下しているのはその為である。

✓IT資産管理・クライアント管理ソリューションは、クライアントパソコン、サーバ、プリンタなどのハードウェアやこれらにインストールされているソフトウェアなどIT資産の使用状況を可視化して、全社レベルで効率的に管理運用するツールである。普及率は34.1%。2008年度調査においては調査対象となっていなかったのが不明であるが、クライアント操作ログ管理などの機能を追加するなど多機能化を進め、増勢傾向である。

### ■伸長するログ管理系ソリューション

✓ログ管理系ソリューションが好調。ログを取得・収集・解析することでリアルタイムに或いは事後追跡として不正アクセスの特定や監査証跡として利用するニーズが高まり、それをバックアップする法整備も進んでいるからである。

✓ログ管理系ソリューションのうち、まずサーバアクセスログ監査ソリューションについては2008年度4.6%の普及率が今回調査で一気に12.1%。次にクライアント操作ログ管理ソリューションが27.1%。サーバアクセスログ監査よりも先行して普及し、伸び率が大きいため、2008年度は10%前後の普及率であったと推測する。

✓統合ログ管理ソリューションについては2008年度5.2%→今回調査4.1%とダウンしているが、横這いと見ていい。2008年度調査においては対象製品の捉え方が曖昧で、クライアント、サーバ操作・アクセスログ系ソリューションの一部まで含んでいた。それを厳密にシステムログ系ソリューションに限定した結果、普及率が若干下がったもの。普及が進まないのは、大手企業向けで製品が高価なことと、同製品の収集対象となるシステムログが、サーバ、クライアントなどのハードウェア、通信機器、アプリケーションまで含んで膨大になり、それを有効活用できる人材が社内に少ないからである。

✓データベース監査ソリューションはデータベースを監視し、全ての操作を記録して不正・改竄行為などを防止するための製品である。データベースへの不正アクセス、改竄などは不正侵入検知やファイアウォールだけでは防止することができない。大手企業が主要顧客となり、普及率は1.7%と低いが、高い伸び率を示している。

### ■暗号系ソリューション

✓暗号系ソリューションは古くからあるソフトウェアでリプレース市場とも言われている。普及率は2008年度13.5%、今回調査も13.8%と変わらない。しかし、2015年10月にマイナンバー制度が施行され、個人情報について従来の個人情報法以上に厳格な取扱いが求められ、再度クローズアップされている。

### ■電子メール系ソリューションの普及率アップ

✓電子メールフィルタリング、メールアーカイブ、メール暗号化、誤送信防止など電子メール系ソリューションの普及率がアップしている。その要因の一つは、従来から提供されているが、ISP、通信業者の通信サービスメニューの一つに組み込まれているからである。オプションであったものがニーズの高まりからセット商品になったりなどしている。

✓また、電子メールは外部との情報交換の出入口を通過することから、スパムメール・ウイルス対策としても利用される。アプライアンス製品はむしろアンチスパム・アンチウイルス機能を主に、電子メールフィルタリング機能が付加されている製品が多い。アンチスパム・アンチウイルスで外部からの攻撃を防止すると共に、メールフィルタリング、即ち内部からの送信メールに一定のポリシー・枠をはめ、情報漏洩を防止するという内外防止機能を統合したアプライアンス製品が増えている。

#### ■個人認証系の特権ID管理ソリューションとスマートデバイス用リモートアクセスソリューション

✓特権ID管理ソリューションとはシステムへのアクセス権限管理と監査を行う製品である。アクセス権限を与えた特定社員・経営層のログ監査まで行うことが特徴である。従来からあったが2014年に発生したベネッセの個人情報流出事件から注目され、伸びてきた。従って普及率は0.6%とまだ極めて低い。

✓スマートデバイス用リモートアクセスソリューションとは、各種スマートデバイスからメール、スケジュール帳、グループウェア、ファイルサーバなどをリモートで、セキュアな環境でいつでも利用を可能にするソリューションである。同ソリューションを利用すると、端末にデータを残さずに、社内データにセキュアにアクセスできるため、新しい製品にも係らずモバイルワークスやワークスタイル変革のツールとして需要が増えている。スマートデバイスの法人普及率も、当社調査によると2015年末で38.3%まで高まっている。(数値情報の出典は当社2015年12月発刊の「スマートデバイスの法人利用実態調査」より)。

図2. 13製品ジャンル別普及率

